

第4期高知県産業振興計画『バージョン2』スタート!

新型コロナウイルス感染症による県経済への影響を最小限に食い止め、本県経済を再び成長軌道に乗せるため、取り組みをさらにパワーアップします。

平成21年度に「高知県産業振興計画」をスタートして以降、多くの方々の「地産外商」の取り組みにより、下記のような成果が表れてきました。

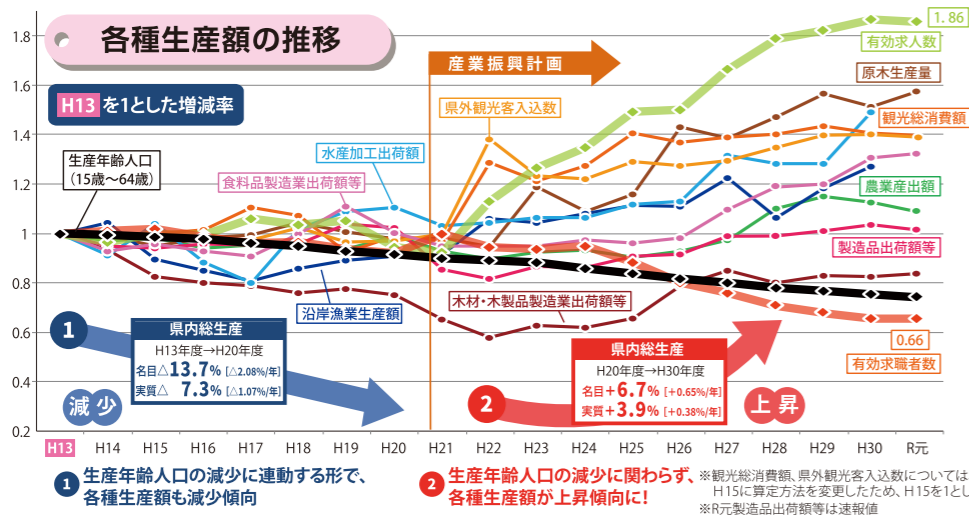
今後も人口減少が続くことが見込まれる中、県勢浮揚の歩みをより確かなものとするためには、これまでの土台の上に立ち、各種施策をさらに強化し、発展させ、着実に推進していく必要があります。

また、昨年から新型コロナウイルス感染症により、県経済は大きな打撃を受けており、これへの対策を強化するとともに、コロナ禍を契機とした社会・経済構造の変化への対応をより重視した、一歩先を見据えた対策が必要です。

そのため、今年度は「第4期高知県産業振興計画」をバージョン2へと改定し、取り組みを強化します。

【平成21年度～令和元年度】地産外商が大きく前進し、各分野の生産額などは増加傾向

- 地産外商公社などの支援による外商の成約件数 **約56倍** に増加 [H21年度 178件→R元年度 9,896件]
- 産業振興センターの支援による外商の成約金額 **約31倍** に増加 [H24年度 2.5億円→R元年度 77.2億円]
- 移住者が **約9倍** に増加 [H23年度 120組→R元年度 1,030組]
- 経済成長率がプラスに転じる
 - ・県内総生産(名目) H20年度→H30年度 **+6.7%** [H13年度→H20年度△13.7%]
 - ・県内総生産(実質) " **+3.9%** [" △7.3%]
- 労働生産性 **16.2%** 増加(全国3.8%) [H20年度 588.3万円→H30年度 683.6万円]
- 1人当たり県民所得 **20.0%** 増加(全国12.5%) [H20年度 220.4万円→H30年度 264.4万円]



新型コロナウイルス感染症による経済影響対策

県経済へのダメージを最小限に食い止めることができるよう、「事業の継続と雇用の維持」、「経済活動の回復」、「社会・経済構造の変化への対応」という3つの局面に応じた取り組みを展開します。(詳細は2ページをご覧ください。)

次の6つの重点ポイントにより施策を強化し、

「付加価値や労働生産性の高い産業の育成を目指す」とともに、「ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応」を進めていきます

(次の点以外にも多くの取り組みを強化しています)

ポイント1

関西圏との経済連携の強化

令和3年3月に策定した「関西・高知経済連携強化戦略」に基づき、関西圏との経済連携を強化します。

観光推進プロジェクト

これまで磨き上げてきた、本県の「自然」「歴史」「食」の観光資源をフルに活用して、関西圏と連携した取り組みを推進

食品等外商拡大プロジェクト

これまでのネットワークを土台としながら、各分野の「経済連携をさらに強化」するとともに、コロナ禍における社会の構造変化への対応なども踏まえて外商拡大を推進

万博・IR連携プロジェクト

大阪・関西万博などの「大規模プロジェクトを契機」に、関西圏を訪れる国内外の観光客をターゲットとして、本県への誘客を促進するとともに、新たに設置されるプロジェクト関連施設への県産品等の外商拡大の取り組みを推進

ポイント3

新しい生活様式や社会・経済構造の変化への対応

非対面・非接触といった新しい生活様式に対応するとともに、社会構造の変化によって生じた新たな消費者ニーズを捉え、県産品の外商や観光誘客などの取り組みを強化します。

ポイント5

持続可能な地域社会づくりに向け、脱炭素化・SDGsを目指した取り組みを促進

県内事業者のSDGsを意識した取り組みを促進するとともに、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、本県の特徴を生かしながら、気候変動への対応と産業振興に向けた取り組みを実行します。

ポイント2

各産業分野におけるデジタル化の加速

労働生産性の向上を図るとともに、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における社会・経済構造の変化に対応するため、各産業分野におけるデジタル化の取り組みを加速します。

全般

県内のあらゆる分野の課題解決と産業創出に向け、オープンイノベーションプラットフォームの手法による新しいビジネスモデルや製品・サービスを生み出すプロジェクトを拡大

商工業

企業の経営課題の解決という視点から、県内企業のデジタル技術導入を支援

農業

環境制御技術にIoTやAI技術などのデジタル技術を組み合わせた「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトを推進

林業

生産性の向上や省力化に向け、森林事業者の森林GISやドローンの導入等を支援

水産

IoT化の取り組み「高知マリンイノベーション」において、新たなシステム開発等を実施

ポイント4

地方への新しいひとの流れを呼び込むための取り組みの強化

コロナ禍を契機とした人々の意識の変化やリモートワークの広がりをチャンスと捉え、移住促進などの取り組みを強化します。

ポイント6

中山間地域での施策の展開を特に意識

若者が希望と誇りを持って中山間地域に住み続けることができるよう、魅力ある仕事を創出するなど、産業振興計画の取り組みを確実に中山間地域の活性化につなげていきます。